



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	340,762	21.2	20	△99.9	△428	—	△48	—
27年3月期第1四半期	281,272	11.2	15,176	94.7	12,168	△20.0	6,530	△28.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 87百万円 (△98.8%) 27年3月期第1四半期 7,362百万円 (△52.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.03	—
27年3月期第1四半期	4.23	4.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,702,297	354,634	20.0
27年3月期	1,690,882	359,595	20.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 340,626百万円 27年3月期 345,794百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	13.6	20,000	△30.9	14,000	△56.7	6,000	△71.4	3.89
通 期	1,580,000	8.5	75,000	18.6	63,000	11.4	39,000	329.4	25.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	1,546,799,542株	27年3月期	1,546,799,542株
28年3月期1Q	3,292,532株	27年3月期	3,290,432株
28年3月期1Q	1,543,508,393株	27年3月期1Q	1,543,479,802株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいません。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	12
(1) 報告セグメント別連結受注高	12
(2) 報告セグメント別連結売上高	12
(3) 報告セグメント別連結受注残高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ア. 当期の業績概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかな増加基調にあり、また個人消費も底堅く推移していることから、緩やかな回復基調が続いています。

また世界経済は、中国や新興国における成長の鈍化が見られるものの、全体としては、先進国を中心に回復しています。

このような事業環境下での、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比8.5%増の3,010億円となりました。また、売上高は前年同期比21.2%増の3,407億円となりました。損益面では、営業利益は、社会基盤・海洋セグメントの一部受注工事の採算悪化の影響により、前年同期から151億円悪化し、20百万円となりました。経常損益は、持分法投資損益及び為替差損益の改善があったものの、前年同期から125億円悪化し、428百万円の損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損益については、前年同期から65億円悪化し、48百万円の損失となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を、「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としています。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (26.4～26.6)		当第1四半期 連結累計期間 (27.4～27.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,017	1,461	43.5	724	△12	1,011	△9	39.6	—
社会基盤・海洋	460	233	△49.3	379	13	338	△130	△10.8	—
産業システム・ 汎用機械	959	1,014	5.7	861	22	931	6	8.1	△69.1
航空・宇宙・防衛	322	279	△13.4	842	148	1,111	173	32.0	17.0
報告セグメント 計	2,760	2,988	—	2,807	172	3,392	41	—	—
その他	143	158	11.1	104	△3	105	△5	1.0	—
調整額	△127	△137	—	△99	△16	△90	△35	—	—
合計	2,775	3,010	8.5	2,812	151	3,407	0	21.2	△99.9

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、環境対応システムの減少があったものの、ボイラ大型案件の受注及び陸船用原動機が増加したため、前年同期に比べ増加しました。

売上高は、ガスプロセス及び陸船用原動機の増収により、前年同期に比べ増収となりました。

営業損益は、増収効果に加えて、為替円安の影響もあり、前年同期に比べ赤字幅が縮小しました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、前年同期のF-LNG・海洋構造物の大型案件受注の反動のほか、橋梁の減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、F-LNG・海洋構造物の増収があったものの、橋梁及び都市開発の減収により、前年同期に比べ減収となりました。

営業損益は、F-LNG・海洋構造物での一部受注工事における採算悪化や、前連結会計年度に発生したトルコイズミット湾横断橋建設工事事故に関わる追加費用の計上により、前年同期に比べ大幅な悪化となりました。

F-LNG・海洋構造物については、シンガポール向けドリルシップの度重なる図面改正とそれに伴う建造工程遅延に対応するためのキャッチアップ費用の増加、さらに、ドリルシップの工程遅延により後続工事の作業エリア確保が困難となった結果、ノルウェー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備（FPSO）船体建造工事の一部で、海外への外注化が必要となり、外注費及び輸送費が増加して、採算が大きく悪化することとなりました。現在、下振れ防止のためのさらなる取り組みを進めています。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、運搬機械及び車両過給機の増加により、前年同期に比べ増加となりました。

売上高は、車両過給機、熱・表面処理及びパーキングの増収により、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、上述の増収効果があったものの、研究開発費などの販管費の増加により、前年同期に比べ減益となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、航空エンジン及びロケットシステム・宇宙利用の減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、為替円安の影響などにより民間向け航空エンジンが増加したことや、防衛機器システムにおいて艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことにより、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、次世代大型機用航空エンジンGE9Xに関わる開発費などの増加があったものの、上述の増収効果により、前年同期に比べ増益となりました。

イ. 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成25年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「グループ経営方針2013」に基づきグループの成長を加速する取り組みを着実に進めています。

平成27年度に入り、前連結会計年度に発生した当社愛知工場の生産混乱やトルコにおけるイズミット湾横断橋建設工事事故の速やかな収束に注力してきましたが、愛知工場については、当連結累計期間においても度重なる図面改正などに起因する生産混乱が引き続き発生し、採算が大幅に悪化しました。早期に生産混乱を収束するため、コーポレート主導の施策として、部門を超えた技術者・専門家の配置や、モニタリング強化などの取り組みを行なっています。イズミット湾横断橋建設工事においても、事故の再発防止のため慎重に現地工事を進めている一方で、現地溶接の作業効率向上を図るなど、工程遅延を最小化する取り組みを行なっています。

また、前連結会計年度に計上したブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル造船会社）への出資に伴う損失の顕在化を最小限とすべく、引き続き全力を傾注しています。

平成27年度は、これらの影響の極小化を図ることに加え、再発防止策を水平展開することによりリスク管理体制のさらなる高度化を実現していくとともに、「グループ経営方針2013」の最終年度として、同方針に掲げた経営目標を達成し、成長を確実に実現するため、全社一丸となって次の諸施策を展開しています。

- ① グループ共通機能と事業部門との協働による成果の創出
- ② お客さまの価値向上につながる受注の安定的確保
- ③ ビジネスモデルの変革による高収益構造への改革の実現
- ④ 経営資源配分の実行による成長の実現
- ⑤ 価値を生み出す業務プロセスの改革

当第1四半期連結累計期間における主要な取り組みは次のとおりです。

産業システム・汎用機械事業では、中国遼寧省の大手企業である遠大企業集団（以下、遠大）と農機事業を行なう合弁会社設立について、合弁契約書に調印しました。当社グループの農機事業は、現在、当社の子会社である㈱IHIスターと㈱IHIシバウラが国内中心に製造・販売しておりますが、将来的に成長の余地が大きい海外市場への展開について検討を進め、今般、当社と中国での農機事業への参入を企図していた遠大との戦略が合致し、中国市場において高品質の農機を提供することを目的に、合弁事業を開始することにしました。

航空・宇宙・防衛事業では、エアバス社「A320neo」用エンジン「PW1100G-JM」向け複合材ファンケースの量産初号機を、当社の子会社である㈱IHIエアロスペース（以下、IA）の富岡事業所から、また、低圧圧縮機の量産初号機を、当社瑞穂工場から、出荷しました。「PW1100G-JM」の量産にあたって、当社グループとしては初めて、複合材ファンケースの専門工場をIAに新設するなど、当社の先進的なものづくり技術を適用した新規の製造ラインを各拠点に構築しています。今後見込まれている急激な生産台数の増加に対応するため、引き続き、段階的に設備投資を実施し、量産体制を拡充していきます。

「ソリューション・エンジニアリング」「高度情報マネジメント」「グローバルビジネス」の3つの「つなぐ」機能に関わる取り組みとして、当社は、イタリア国鉄のインフラ管理会社であるRete Ferroviaria Italiana (RFI社) から、3次元レーザーダ式踏切障害物検知装置127台を一括受注しました。これは、当社の日本国内での豊富な実績と、世界最高レベルの安全性を証明する公的認証機関が発行する国際安全性規格の認証(SIL4)を取得したことなどが評価されたことによるものです。今回の一括受注を足掛かりに、今後、当社は、欧州全域での踏切障害物検知装置の受注活動を積極的に推進していきます。

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,022億円となり、前連結会計年度末と比較して114億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品で304億円、主な減少項目は受取手形・売掛金で135億円です。

負債は1兆3,476億円となり、前連結会計年度末と比較して163億円増加しました。主な増加項目は前受金で234億円、コマーシャル・ペーパーで220億円、主な減少項目は、未払法人税等で155億円、支払手形・買掛金で135億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて4,305億円となり、前連結会計年度末と比較して198億円増加しました。純資産は3,546億円となり、前連結会計年度末と比較して49億円減少しました。これは剰余金の配当による減少46億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%から20.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。

また、世界経済も、緩やかな回復が続くことが期待されますが、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き等について留意する必要があります。

このような状況の下、第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、売上高は、前回発表予想から変更はありませんが、損益面では、一部販管費の発生のずれを織り込む一方で、F-LNG・海洋構造物での採算悪化やトルコ イズミット湾横断橋建設工事における追加費用の増加により、前回発表予想に対して、営業利益で120億円減益の200億円、経常利益で90億円減益の140億円、親会社株主に帰属する四半期純利益で80億円減益の60億円となる見込みです。

通期の連結業績予想につきましても、売上高は、前回発表予想から変更していませんが、損益面では、F-LNG・海洋構造物及びトルコ イズミット湾横断橋建設工事の影響によって、営業利益で150億円減益の750億円、経常利益で120億円減益の630億円、親会社株主に帰属する当期純利益で100億円減益の390億円となる見込みです。

なお、第2四半期連結会計期間以降の為替水準の前提を115円/USドル、130円/ユーロとしています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,549	94,170
受取手形及び売掛金	438,260	424,706
有価証券	205	1,605
製品	24,939	27,082
仕掛品	249,362	279,818
原材料及び貯蔵品	125,000	127,426
その他	127,768	121,095
貸倒引当金	△6,357	△5,906
流動資産合計	1,053,726	1,069,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	145,642	143,984
その他(純額)	211,983	208,101
有形固定資産合計	357,625	352,085
無形固定資産		
のれん	23,301	22,178
その他	27,200	26,221
無形固定資産合計	50,501	48,399
投資その他の資産		
投資有価証券	167,138	171,594
その他	63,758	62,276
貸倒引当金	△1,866	△2,053
投資その他の資産合計	229,030	231,817
固定資産合計	637,156	632,301
資産合計	1,690,882	1,702,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,148	286,635
短期借入金	114,135	116,341
コマーシャル・ペーパー	17,000	39,000
未払法人税等	23,162	7,592
前受金	125,170	148,637
賞与引当金	26,687	15,464
保証工事引当金	36,804	38,676
受注工事損失引当金	28,553	36,035
その他の引当金	656	91
その他	123,610	131,135
流動負債合計	795,925	819,606
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	192,320	187,805
退職給付に係る負債	157,986	159,361
関係会社損失引当金	22,590	23,143
その他の引当金	1,186	1,115
その他	91,280	86,633
固定負債合計	535,362	528,057
負債合計	1,331,287	1,347,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,438	54,438
利益剰余金	152,563	147,865
自己株式	△655	△656
株主資本合計	313,511	308,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,622	19,547
繰延ヘッジ損益	△743	△494
土地再評価差額金	5,166	5,169
為替換算調整勘定	14,783	10,827
退職給付に係る調整累計額	△3,545	△3,235
その他の包括利益累計額合計	32,283	31,814
新株予約権	747	747
非支配株主持分	13,054	13,261
純資産合計	359,595	354,634
負債純資産合計	1,690,882	1,702,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	281,272	340,762
売上原価	225,503	294,790
売上総利益	55,769	45,972
販売費及び一般管理費	40,593	45,952
営業利益	15,176	20
営業外収益		
受取利息	117	211
受取配当金	786	746
持分法による投資利益	—	1,113
為替差益	—	972
その他	793	409
営業外収益合計	1,696	3,451
営業外費用		
支払利息	1,000	1,012
持分法による投資損失	474	—
為替差損	1,526	—
その他	1,704	2,887
営業外費用合計	4,704	3,899
経常利益又は経常損失(△)	12,168	△428
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	12,168	△428
法人税等	5,816	△802
四半期純利益	6,352	374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△178	422
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	6,530	△48

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,352	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	3,004
繰延ヘッジ損益	82	155
土地再評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	△1,030	△3,615
退職給付に係る調整額	479	246
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△83
その他の包括利益合計	1,010	△287
四半期包括利益	7,362	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,874	△503
非支配株主に係る四半期包括利益	△512	590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	71,248	37,412	83,151	83,378	275,189	6,083	281,272	—	281,272
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,222	507	3,012	863	5,604	4,350	9,954	△9,954	—
計	72,470	37,919	86,163	84,241	280,793	10,433	291,226	△9,954	281,272
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△1,245	1,366	2,231	14,871	17,223	△372	16,851	△1,675	15,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△99百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,576百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、IHI Southwest Technologies, Inc. と NitroCision, LLCを重要性が増したため連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては、318百万円です。

また、「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Steinmüller Engineering GmbHを買収して連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては、4,708百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	99,936	33,503	90,511	110,611	334,561	6,201	340,762	—	340,762
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,207	337	2,634	551	4,729	4,341	9,070	△9,070	—
計	101,143	33,840	93,145	111,162	339,290	10,542	349,832	△9,070	340,762
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△911	△13,040	690	17,393	4,132	△549	3,583	△3,563	20

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△628百万円、各セグメントに配分していない全社費用△2,935百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、 ガスプロセス(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、 環境対応システム、医薬(医薬プラント)
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、 都市開発(不動産販売・賃貸)、 F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備)、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、 熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、 建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、 防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 報告セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度第1四半期 (26.4～26.6)		27年度第1四半期 (27.4～27.6)		前年同期比増減		26年度 (26.4～27.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	101,781	37	146,101	49	44,320	43.5	582,768	35
社会基盤・海洋	46,015	16	23,349	8	△22,666	△49.3	178,791	11
産業システム・ 汎用機械	95,950	35	101,441	34	5,491	5.7	415,003	25
航空・宇宙・防衛	32,293	12	27,956	9	△4,337	△13.4	468,090	28
報告セグメント 計	276,039	—	298,847	—	22,808	—	1,644,652	—
その他	14,306	5	15,893	5	1,587	11.1	75,255	4
調整額	△12,792	△5	△13,726	△5	△934	—	△55,520	△3
合計	277,553	100	301,014	100	23,461	8.5	1,664,387	100
海外受注高	121,984	44	100,987	34	△20,997	△17.2	836,023	50

(2) 報告セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度第1四半期 (26.4～26.6)		27年度第1四半期 (27.4～27.6)		前年同期比増減		26年度 (26.4～27.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	72,470	26	101,143	30	28,673	39.6	415,359	29
社会基盤・海洋	37,919	13	33,840	10	△4,079	△10.8	188,636	13
産業システム・ 汎用機械	86,163	31	93,145	27	6,982	8.1	411,707	28
航空・宇宙・防衛	84,241	30	111,162	33	26,921	32.0	434,854	30
報告セグメント 計	280,793	—	339,290	—	58,497	—	1,450,556	—
その他	10,433	4	10,542	3	109	1.0	62,874	4
調整額	△9,954	△4	△9,070	△3	884	—	△57,586	△4
合計	281,272	100	340,762	100	59,490	21.2	1,455,844	100
海外売上高	163,585	58	208,909	61	45,324	27.7	758,038	52

(3) 報告セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度末 (27. 3. 31)		27年度第1 四半期末 (27. 6. 30)		前年度末比増減		26年度第1 四半期末 (26. 6. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	760,467	46	813,783	50	53,316	7.0	573,549	42
社会基盤・海洋	231,993	14	221,861	14	△10,132	△4.4	243,850	18
産業システム・ 汎用機械	121,028	7	128,726	8	7,698	6.4	124,158	9
航空・宇宙・防衛	510,704	31	431,465	26	△79,239	△15.5	389,496	29
報告セグメント 計	1,624,192	—	1,595,835	—	△28,357	—	1,331,053	—
その他	31,215	2	34,331	2	3,116	10.0	20,754	2
合計	1,655,407	100	1,630,166	100	△25,241	△1.5	1,351,807	100
海外受注残高	808,779	49	715,261	44	△93,518	△11.6	598,267	44